

多文化共生に関する研究について（資料）

1. 組織

- ・「岡山多文化共生政策研究会」
- ・岡山県における「多文化共生」推進のための法政策的研究
—グローバル化に伴う外国人との共生をめざして—（2007年度学長裁量経費プロジェクト）

2. 趣旨

グローバル化の進展に伴い、日本全国の外国人数は約 200 万人と、この 10 年間で約 50%近く増加しており、外国人との共生を考える「多文化共生」の地域づくりを検討することが全国的に喫緊の課題となっている。岡山県でも、多文化共生ポータルサイトを設置し、無料相談会や講習会を開催するなど外国人との共生への取組みを開始している。本学部は、特に国際法政担当教員と岡山県（国際課）とが強い連携関係にあることを梃子に、「多文化共生のための岡山モデル」を検討し、全国に向けて提言することを目指している。本プロジェクトでは、法学・政治学系教員の有する理論的知見と実践的経験（大使館勤務等の国際的実務経験）を提供することにより、自治体の施策に理論的裏付けを提供しつつ、地域サービスの効率化が実現でき、自治体の政策決定過程の「質」の向上が期待できる。さらに、自治体および地元 NGO・NPO との研究交流を基礎として、活発かつ緊密な情報交換を「ネットワーク」としてより実質的かつ有機的に構築することとなる。本研究の成果は、本学大学院社会文化科学研究科がテーマに掲げる「文化共生」を強力に推進し、将来のグローバル COE の一部を構成すると共に、岡山県を通じて、総務省や（財）自治体国際化協会等全国に向けて発信されることになる。

3. 参加者

- 〔岡大法学部〕：教員 8 名（学長裁量経費プロジェクト）
- 〔地方自治体〕：岡山県企画振興部国際課（課長他 8 名）、岡山市市民局国際課（1 名）
倉敷市総合政策局国際平和交流推進室（1 名）
- 〔JICA〕：JICA 中国国際協力推進員（2 名）

4. 活動

(1) 岡山多文化共生政策研究会

- 2007 年 9 月～2008 年 6 月にかけて、計 9 回の研究会を開催。
- ・「岡山県の多文化共生施策について」井上（岡山県国際課総括参事）
 - ・「倉敷市の多文化共生政策について」笠井（倉敷市国際平和交流推進室）
 - ・「移民の社会的統合問題—ドイツの事例を通して—」河原祐馬（岡大法学部教授）
 - ・「外国人労働者をめぐる入国管理法政策の現状」竹内真理（岡大法学部准教授）

(2) 多文化共生講演会（2007 年 12 月 18 日）

- 講演会「岡山からの国際貢献を考える」
- ・「岡山県が取り組む国際化施策」松尾茂樹氏（岡山県企画振興部国際課課長）
 - ・「国際協力について」辻野博司氏（JICA（国際協力機構）中国国際センター）
 - ・「国際機関（バーゼル条約事務局）インターンシップ報告」
玄場亜由美氏（岡大社会文化科学研究科博士前期課程 2 年）